

復命書

2011年5月24日

新政会 代表
望月 厚司 様

議員名 佐藤成子

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2011年5月23日（月）	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	第6回マニフェスト大賞実行委員会・キックオフ 会議&ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟 運営委員会 星陵会館（東京都千代田区）於
	(2) 対 応 者	◆北川正恭 早稲田大学マニフェスト研究所所 長 ◆吉川忠寛 防災都市計画研究所代表取締役所 長 ◆菅間進 宮城県議会議員
3 目 的	マニフェスト大賞の開催にむけて、3月11日に起きた未曾有の 災害を鑑みて、どのような開催が可能か検討する。またそれが どんなものであったのかを聞き、防災の対策の在り方を探る。 また被災県の現場対応など生の声を聞き、議員に何が出来るの か、行政はどうあるべきか等を伺う。これらは、かの地で予想 される地震津波対策に多いに役立つと思われる。	
4 内 容	(調査事項・調査結果を具体的に) 「マニフェスト型政治で地域から日本の作り直しを」 早稲田大学マニフェスト研究所所長 北川正恭氏 マニフェスト選挙が定着していく過程で、民主党の実行不可 能な事みたいな印象を持たせてしまったことは残念なことであ るが、それは、民主党の政権能力不足だったのであって、マニ フェストそのものの事ではない。約束のない選挙はあり得ない。 地方選挙を前に、あの大地震。さまざまな事がとん挫してしま ったが、今日この日を再スタートの日として頑張っていきたい。	

自分自身仙台市にいて震災にあった。2泊3日かんづめだった。村井知事と対談したが、とても自治体がしっかりしていた。自ら県庁に泊まっていた。ホテルの人たちもしっかりしていた。民度がとても高いと実感した。騒がない・並ぶなど、地域からよみがえると確信した。今回の統一選挙で、地域政党などが出てきたが、ストレートな市民の声を吸い上げる事が大事だ。シングルイシューだから問題だった。トータルイシューが必要だ。地方分権の行政の在り方が変わりつつある。議会から変わるのだ。横浜市議会・自民党。8本の議員提案条例を出している。新人議員が変えつつある。地域へ利益を誘導するのではない選挙。追認議会から議論する議会へ。江東区の新人、出馬要件を明確にした。さまざまな輝く新人たちが、マジョリティーになるように善政競争へ。代議制の民主主義を断固やりぬかなければならない。

震災で目覚めた、国政はどこへ行くのか。マニフェスト型と追従型の首長の差。現場に差が出ている。首長はどうあるべきか。議員はどうあるべきか。考える時だ。防災協定の在り方。連携の見直しが必要だ。マニフェストで提案し、必ず実行。政治の信頼を取りも出さなければならない。

「東日本大震災現場調査結果から今後の防災対策の在り方を考える」

防災都市計画研究所代表取締役所長 吉川忠寛氏

震災が起きた時は、応急対策に追われ、復興まで回らない。事前復興対策条例が必要だ。防災計画が内在している復興計画が必要だ。ハード防災の在り方が問われる。住民と一緒にあって、公共施設の在り方を考える。現在の地域防災計画はほとんど機能していない。すでに、東京都がやっている。高所移転は究極の防災。街づくりのプランを（事前復興計画）住民と一緒に公共施設の在り方など協議しておく必要がある。企業は、通常業務の継続の為、業務継続計画（BCP）をたてている。応急対応が本当にできるか、震災直後2・3時間後、何が出来るか、人をどう動かせるか、何処から何人手当てできるか、夜間ならどうかなど、あらかじめ決めている。建物がそこでいいのか？業務継続的視点で物事を考える必要がある。現在、自主防の衰退が問題。ベースになる組織をどこに置くか？ターミナル駅の

滞留人の動かし方（関係者の協議会議方式の必要）やる気のある人を中心に集めて、リスクは何かを考える。みんな何となく不安は持っている。意識のある人は集まる。ワークショップなどで、街の在り方を考えていく。問題があるときは住民は立ち上がる。強いコミュニティーづくりが急務だ。首長の考え方で、復興の在り方が違うことがわかる。

日本大震災を体験して～地方議員としてなにができるのか～」

宮城県議会議員 菅間進氏

平常時の自治体間の支援が必要だ。専決処分があったが、臨時議会と言う訳にはいかなかったので、特別委員会で御容赦お願いしたいの弁があった。知事会は役所組織として、機能し振り分けが出来ていた。全国的な繋がり、どうしたらいいのかは疑問だ。議員はバラバラだった。選挙はできない状況だ。有権者の事は考えているが、今議員として何が出来るか。政党として?政令市として?議会として?対策の提案はできないか。地域間連合は?たとえば、関西公益連合の機能など。九州佐賀・熊本などとのつながりを使えた。早く、地域間連合を作るべきだ。防災協定だけでも。出来るだけきめ細かな協定。これから条例づくりなどしていきたい。現在、選挙を行えない状態なので、身分が落ち着かない、気分的に不安定だ。大震災対策調査特別委員会の調査結果・菅直人内閣総理大臣への要望書・知事への議長からの要望書など資料として配られた。とつとつと話す体験談は重いものを感じる。

5 成果・市
政への反
映等

その災害の規模の大きさにただただ驚いた。この地域で起きることを想定し万全の備えをしておく必要がある。平常時の地域防災協定の必然。また、事前復興対策条例や計画の必要性を実感した。吉川講師の最後のまとめをよくよく記憶すべきと思う（住民の安心感を与える）ハード整備の在り方→必ず限界がくる。ハード整備への住民参加を。（コミュニティーの持続を希望する）避難対策の在り方→徐々に風化する。防災コミュニティーの育成を。（土地問題がでてくる）土地利用の在り方→生活者への影響を考えること。防災型土地利用の協議が必要。かなり参考になることだ。

まだまだ考えなければならないことが山積みだ。故郷東北の復興を願うばかりだ。何ととっても、自分の命は自分で、まずは

守ることが第一と、地域の住民の会合では伝えている。でも自助努力には限界がある、地域のコミュニティー・共助が必ずなければならぬし、それを大きく支える、公助がしっかりしておくことも大前提にある。未曾有の大震災に直面した議員の、定例県議会終了直後午後2時46分の様子が目に浮かび、自分たちに何が出来るのか身が震えた。ライフラインの切断の様子。ガソリンがなく動けない現実。余震の中の恐怖と寝不足の状況。何かをしなければの使命感。“御無事でしたか”と巡回されていた姿が目に浮かび、自分たちにできるかと自問自答しました。言葉に表せない惨憺たる現実と絶望の中、できる事からやろうという現実を直視する心の持ちよう。被災住民に寄り添った声を、議員として議会へ着実に上げていく責務。血の通った行政の執行などなど、課題山積みの中、“あるべき姿”を示唆頂いたと思う。

最後、この震災復興もテーマに入っている第6回マニ大を、各自治体に呼び掛けて成功させたい。田辺市長のマニフェストも応募できればと思う。